

期限を
きめて

原発から 撤退を

福島第1原発事故から3ヶ月。原発被災者は、いまも不自由な避難生活を強いられています。放射能汚染による健康不安や風評被害は、福島だけでなく広範な地域で人々を苦しめています。

ところが菅首相は、「安全を確保し、活用する」と、原発推進の立場を変えようとしません。

日本共産党



日本に“安全な原発”はひとつもない

「着の身着のまま避難、いつになればもとの生活にもどれるのか」「このままでは、農業も漁業も壊滅してしまう」——まだ収束のめどがたたない原発事故。いまの原発技術は、本質的に未完成で危険なものです。ひとたび放射能が放出されたら、人間

の力でおさえることができません。世界有数の地震国の中日本。「安全だ」と断言できる原発はひとつもありません。

いま必要なのは、原発からの撤退を政治が決断し、原発ゼロへのプログラムを策定することです。

自然エネルギーの本格的導入を

太陽光、水力、風力、地熱——豊かな自然をもつ日本。自然エネルギーの開発に本気でとりくめば、原発の40倍の発電能力があると政府も試算しています。

自然エネルギーへの転換に本格的に動きだしたドイツは、2022年までにすべての原発停止をきめました。スイスも2034年には原発から撤退する計画です。日本でできない道理はありません。